

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 2 部門第 4 区分
【発行日】令和 7 年 1 月 27 日(2025.1.27)

【公開番号】特開 2023-106130(P2023-106130A)
【公開日】令和 5 年 8 月 1 日(2023.8.1)
【年通号数】公開公報(特許)2023-143
【出願番号】特願 2022-7273(P2022-7273)
【国際特許分類】

B 4 1 J 29/38(2006.01)

10

G 0 3 G 21/00(2006.01)

【F I】

B 4 1 J 29/38 2 0 4

G 0 3 G 21/00 3 8 8

G 0 3 G 21/00 3 9 6

B 4 1 J 29/38 2 0 3

【手続補正書】

【提出日】令和 7 年 1 月 17 日(2025.1.17)

【手続補正 1】

20

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

なお、以下の説明において、画像形成装置 1 0 0 a 及び 1 0 0 b を互いに区別する必要の無い場合には、符号の末尾のアルファベットを省略することにより、これらを画像形成装置 1 0 0 と総称する。また、補給パック 2 0 0 a 及びカートリッジ 2 0 0 b、2 0 0 c を収容デバイス 2 0 0 と総称する。ユーザ端末 4 0 0 a 及び 4 0 0 b (ユーザ端末 4 0 0) 並びに他の構成要素についても同様である。

30

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 2】

なお、図 1 には、画像形成システム 1 が 2 つのユーザ環境 E 1 a、E 1 b 及び 1 つの遠隔環境 E 2 を含む例を示しているが、画像形成システム 1 の構成はこの例には限定されない。例えば、システム内にはいくつのユーザ環境及び遠隔環境が存在してもよく、各ユーザ環境にはいくつの画像形成装置が設置されてもよい。

40

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 6 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 6 2】

受信したコード 2 0 1 により識別される収容デバイス 2 0 0 が適正品であって未使用である場合、S 1 2 5 で、認証部 3 7 0 は、対象装置において所定の操作を行うことを(例えば、画面上にメッセージを表示させることにより)ユーザに指示する。次いで、S 1 2 7 で、認証部 3 7 0 は、対象装置である画像形成装置 1 0 0 から、装置 ID を含む装置情

50

報を受信する。次いで、S 1 2 9 で、認証部 3 7 0 は、受信した装置 I D により識別される対象装置がログインユーザの装置として登録済み（又は登録済み且つ検証済み）であるかを判定する。例えば、受信した装置 I D とログインユーザのユーザ I D との間の関連付けが装置登録テーブル 3 2 0 に登録されている場合、対象装置はログインユーザの装置として登録済みであるため、処理は S 1 3 3 へ進む。一方、受信した装置 I D とログインユーザのユーザ I D との間の関連付けが装置登録テーブル 3 2 0 に登録されていない場合、対象装置はログインユーザの装置として未登録であるため、処理は S 1 3 1 へ進む。

10

20

30

40

50